

令和 4 年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第 3 回）
会議録

【日 時】 令和 5 年 1 月 13 日（金）9：30～12：00

【出席者】 委員 9 名（中山委員、鶴谷委員、山田委員、木内委員、康村委員、東谷委員、迫委員、岩井委員、岩脇委員、阪本委員）

担当課 総務課 5 名 生き生き対策課 2 名
こども未来課 4 名

【欠席者】 委員 5 名（東委員、辻本委員、濱田委員、岩脇委員、鐵東委員）

【傍聴人】 0 名

【事務局】 5 名（中川部長、中本課長、土井補佐、高野主事、梅野主事補）

1. 開会

・ 9 名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

2. 議題

(1) 上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

○総務課

【26. コミュニティバスの利用促進】

担当課 ： <「26. コミュニティバスの利用促進」について説明>

山田委員：住民の多くのかたから必要な時間帯に運行していないという声を聞く。また、2000 年会館での行事の際に、午後のバスの便がないため参加できないというかたもおられる。4 便が運休していることに対して、不便さを感じておられるかたがとて多いように思う。住民の声を反映した運行時間の見直しを切に願う。

岩井委員：急な運行の調整ができないというのは、運転手の人材不足やガソリン代の値上げによる予算不足などが原因であるか。どういった課題があるか具体的に教えてもらいたい。

担当課 ： 服部台明星線の開通に合わせて、昼間の時刻表についても見直し、昼の運休なしで運行する方向で調整している。これまでは、ガソリンの給油や運転手の休憩時間の確保を含めて、運休時間を設けていた。

副委員長：事業の見直し改善余地に、運行面の課題についての記載があるが、どのようなことをイメージしているか。

担当課 ： 現在は運転をシルバー人材センターにお願いしているが、1 台は大型免許が必要であるため、人員の確保が難しい。また、全国的に高齢者の事故等が多く発生しているので、民間への委託も含め検討しているところである。

康村委員：基本目標と基本的方向の説明をお願いしたい。

担当課 ： 基本目標、方向性については、総合計画策定時に定めたもので、それに基づき、戦略を位置付けた形である。

康村委員：利用者の多くが高齢者という実態があるにも関わらず、上牧町の新しい人の流れを作るや若年層の UIJ ターン促進などとなっており、内容との関連性が分からない。目標

と現在の取り組み方が相反するものになっているように感じる。

担当課：高齢者の利用が目立つが、町として対象を高齢者に限定しているわけではなく、他市町村のかたも利用できるよう運行している。

副委員長：総合戦略は、人口減少に備えて立てた計画であり、若いかに住んでもらうためにどのようにすればよいかを考えるなかで、今は車を移動手段とする若いかたでも、コミュニティバスの運行が20年30年後の将来的な安心につながるということで、こちらに位置付けをした。また、今住んでおられる住民にとっても安心であるということも考えた。この2つのねらいがあり、こちらに位置付けたと認識している。

康村委員：高齢者の交通手段としての利用が念頭にあったが、そういったねらいもあることがよく分かった。

東谷委員：交通弱者の足という点では、事業価値として高いと思うが、あくまで町内限定のもので、若者の利用がみられない。駅がない本町において、利便性を高めることが大きな目的であるはずだが、現状としては町内を細々と走っているにとどまり、利便性の向上につながっていないように思う。

なぜ、駅への乗り入れ等をしないのか。全国的にも近隣の市町村や市町村の駅へ乗り入れする事例がよくある。コミュニティバスの利用方法の拡大をなぜされないのか疑問に思う。通勤や通学にも使用してよいのではないか。

令和3年度利用者数の54000人という数字のなかには、同じかたが何度も使用している実態があると思う。「交通弱者を助ける」という意味ではよいが、利用範囲を広めていかないといけない。路線バスの運行を圧迫するような形になってはいけませんが、路線バスは五位堂駅や王寺駅が主である。その他の志都美駅や畠田駅への乗り入れを行い、通勤通学の手段として利用できるような形にしないのか。広げるのではなく、小さな課題のみを解決した現状維持のような目標を掲げられることについて、考えをお聞きしたい。

担当課：面積的には小さな町であるが、坂が多いことや高齢者が増えてきたことで、買い物がしにくいということもあって、現状の運行を行っている。志都美駅や畠田駅を利用しているかたがおられることも認識はしているが、民間バスやタクシー会社への影響を考え、駅までの運行ができていない状況である。小さな課題だけでなく、今ご意見いただいた課題等も含めて、こういった取組が必要であるか検討していかなければならないと認識している。

東谷委員：通勤通学の現状として、志都美駅や畠田駅へのマイカーでの送迎がとて多く、香芝市や王寺町の迷惑になっていることも考えられる。これまで10台の自家用車であったのが、10人乗りのバス1台になれば、駅近隣のかたへの負担も解消できる。広域連携の取組もあるので、そういったなかで近隣市町村と連携しながら取り組んでいくことも検討する必要があると思う。

担当課：本町の公共交通の施策について、十分に検討できていない現状がある。過去にコミュニティバスのアンケートをとった際にも、駅への乗り入れについて意見をいただいていたが、民間事業者への影響もあるだろうということから町内のみの運用で行ってきた。乗り入れ等を検討するとなると、運賃として費用負担をしていただくようなことも検討する必要があるがでてくると思うが、そのあたりも含めて、本町としての方向性を示していけるよう検討を進めていきたい。

委員長：上牧町の公共交通をどのように考えていくのかを至急検討いただかないといけない。
若いかたが移り住むとなったとき、とても重要な問題になってくる。

【31. 公共施設広域連携検討会の開催】

担当課：＜「31. 公共施設広域連携検討会の開催」について説明＞

東谷委員：実施予定に、実証実験を4年度中に開始するとあるが、進捗状況を教えてほしい。

担当課：本町においては、ペガサスホールと体育館を対象とし、「e 古都なら」を活用して町外のかたが予約できるということで、実証実験を進めている。10月から開始し、現時点では、体育館の利用が1件あった。

東谷委員：広域での実証実験はどのようなになっているか。

担当課：3市4町で登録施設において相互利用できるように、10月から共同で実施している状況であるが、本町のかたが他市町村の施設をどれだけ利用したかはまだ把握できていない。今後、検討委員会のなかで報告を受ける予定である。

【37. 防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携】

担当課：＜「37. 防災訓練の実施支援及び近隣自治体との広域連携」について説明＞

東谷委員：取組内容のタイトルについて、防災訓練とあるが、実施支援ということなので、自主防災訓練を指しているという認識でよいか。

担当課：本町としての防災訓練ということで、自主防災訓練もあるが、自治会が行う防災訓練や団体が行う防災訓練、町としての防災訓練、広域での防災訓練等、さまざまなものを含んでいる。

東谷委員：コロナ禍において防災訓練は続けられているか。

担当課：防災訓練については、令和2年度以降予定はしているが、実施できていない。

東谷委員：他の行事は、感染症の影響で中止するのはわかるが、災害は待ってくれないものなので、コロナ禍に対応する防災訓練を実施すべきではないか。コロナ禍でも防災ができるということを示してもらいたい。

担当課：大規模ではなく、小規模でも実施できるよう検討していきたい。

副委員長：災害時の被害状況によっては、近隣市町村の避難所を利用するようなことも考えられる。その際に、利用できないといったことが起こらないように、同じ地域にすむ者として助けあえる体制作りをしておくことが大切であると思う。小さな町が集まっている奈良県だからこそ、同じ地域にすんでいるという意識をもってもらう必要がある。広域で施設を利用するには、文化サークルが発展している等、住民同士の交流がないと難しい。互いが身近な存在であるという意識がもてるようにするためには、どのような指針が必要であるかを広域検討会で検討していただき、充実させてもらいたい。

康村委員：自治連合会の代表として、コロナ禍において、住民が非常に過敏になっていることを感じている。この時期に活動することについては、役場としても頭が痛いと感じておられると思う。

委員長：新型コロナウイルス感染症との関係で、避難所をどのように運営するか等も考えておられると思うので、そういったことを念頭においた避難訓練をできるときにしておく必要がある。自然災害はいつ起こるかわからないので、実施されてはどうかと思う。

担当課：住民向けの訓練はできていないが、令和2年度に職員向けのコロナ禍における避難所

開設訓練を行った。実施できる形を模索していきたい。

【38. 子ども防災意識の向上及び防災物資の備蓄】

担当課：＜「38. 子ども防災意識の向上及び防災物資の備蓄」について説明＞

東谷委員：タイトルに間違いがあるのではないか。「子どもの防災意識の向上」ではないか。

担当課：第2期総合戦略から、そのように改めさせていただいている。

【39. 防犯活動の支援】

担当課：＜「39. 防犯活動の支援」について説明＞

東谷委員：防犯カメラ30台ということであるが、中学校の統合が進められ、通学路が大きく変更になる。防犯の重要性が高まってくると思うので、この台数では少ないように感じる。交差点での事故等に対応できるようもう少し力をいれてもらいたい。

○生き活き対策課

【13. ほほ笑み教室の開催】

担当課：＜「13. ほほ笑み教室の開催」について説明＞

（意見なし）

【19. 不妊・不育症治療助成制度の利用促進】

担当課：＜「19. 不妊・不育症治療助成制度の利用促進」について説明＞

副委員長：ホームページからの認知が多いので、ホームページの内容の充実に努めるのが大切だと思う。今の方向で引き続き努力していただきたい。

担当課：内容を精査し、制度内容の改正等があれば、ただちに詳細を掲載するなどして、努力していきたい。

【20. 乳児・幼児健診受診の促進】

担当課：＜「20. 乳児・幼児健診受診の促進」について説明＞

東谷委員：コロナ禍において、人が集まる場に参加しづらいと考えるかたもおられると思うが、こういった健診はオンラインで行うことはできないのか。

担当課：保健師が胸囲・身長・体重等を図り、目視で行っている部分があるので、難しい。1度ではなく、今後につながっていくものでもあるので、専門職に直接見て判断していただく方がよいと思う。その分、十分な感染対策や人数制限を設けて、不安を払拭できるよう努力している。

○こども未来課

【7. 情報交換拠点の整備】

担当課：＜「7. 情報交換拠点の整備」について説明＞

康村委員：主に対象が母親になっているようだが、共働きが増えているなかで、父親はどのように関わっているか。

担当課：保護者と一緒に参加してもらうことになっており、母親、父親などの制限は設けていない。どちらか、もしくは両親ともに参加していただくことも可能である。

康村委員：母親、父親の参加比率は、どのくらいか。

担当課：はっきりとした比率まで出していないが、ほぼ母親である。

【8. 地域における保育環境の改善事業】

担当課：＜「8. 地域における保育環境の改善事業」について説明＞

副委員長：利用時間についての保護者のニーズを教えてください。

担当課：16時までとなっており、現場からも時間を延ばしてほしいというような要望はでていないので、ニーズは満たせていると考えている。

副委員長：ニーズと現場の対応能力をその都度確認し、必要があれば見直すことを続けてもらいたい。

担当課：利用者へアンケート等を行い、ニーズの把握に努めていく。

東谷委員：預かり保育を実施している日は、幼稚園の開園日か。888回とあるが、何日に対してか。1日あたり平均何人程度の利用か。

担当課：給食実施日に預かり保育も実施している。令和3年度は166日と把握している。1日あたり、単純に割ると5.5人程度。

東谷委員：担当されているかたは、幼稚園の先生か。

担当課：会計年度任用職員として、預かり保育専門で1名雇用している。

委員長：幼稚園の在園児が減ってきているが、上牧町全体の幼稚園や保育園の今後の計画等はあるか。

担当課：公立幼稚園、保育所が1つずつあるので、学校の適正化の様子を見ながら、認定こども園も視野にいれて進めていきたいと考えているところである。

【11. 乳幼児教室の充実】

担当課：＜「11. 乳幼児教室の充実」について説明＞
(意見なし)

【17. 出会い・結婚応援事業の実施】

担当課：＜「17. 出会い・結婚応援事業の実施」について説明＞

副委員長：NP0 法人化以降、課題は出てきているか。順調に進んでいるか。

担当課：法人に任せきりではなく、町も一緒になって進めている。ボランティアサポーターの人数がまだまだ少ないので、どのようにしていこうか相談を受けている。

副委員長：サポーターは、年配のかたが多いという認識でよいか。団体や組織への呼びかけも行っていけば少し広がりを持たせることができるのではないか。

担当課：他市町村で行っている婚活事業や相談会に参加し、登録が広がっている部分もあるので、今後も続けていってもらいたい。

【18. プレパパママ教室の開催】

担当課：＜「18. プレパパママ教室の開催」について説明＞
(意見なし)

【21. 子育て世代への訪問型個別支援の拡充】

担当課：＜「21. 子育て世代への訪問型個別支援の拡充」について説明＞

副委員長：赤ちゃん訪問実施率の記載があるが、実際に訪問しなかったのは何件か。

担当課：89 件中 82 件の訪問。うち、新型コロナウイルス感染症による訪問拒否は、5 件であった。

副委員長：周りからの情報が得られる環境のかたか。

担当課：訪問できなかったかたに対しては、電話等できめ細やかなサポートを行うよう配慮している。

副委員長：孤立するということが 1 番あってはならないことだと思うので、その後の対応については力を入れていただき、シートにも書ける範囲で記載してもらいたい。

担当課：訪問は拒否であっても、その後の健診等には参加いただいているので、孤立しているようなことはないと認識している。ただ、孤立されてしまうと、こちらも情報を得ることが難しくなってしまうので、そのようなことがないように今後も徹底していきたい。

【22. 子育て支援セミナーの開催】

担当課：＜「22. 子育て支援セミナーの開催」について説明＞

（意見なし）

【41. 子育てと就労の両立支援】

担当課：＜「41. 子育てと就労の両立支援」について説明＞

東谷委員：事業費がとても大きいですが、どのくらい国庫補助があるか。

担当課：事業費については、町立小学校の学童保育の運営費用と、私立の学童保育所の補助金を合わせた額になっている。令和 2 年度の決算より、私立にも補助を出しているため、金額が上がっている。これに対し、「こども子育て支援交付金」が交付されており、3 分の 1 国庫補助、3 分の 1 県、3 分の 1 町が補助の内訳となっている。ただし、上限金額を上回った分については、町の負担になってくる。

副委員長：延長保育については、公立が私立に比べて少ないように思うが、なぜか。

担当課：公立保育園については、定員が 60 人となっており、私立の保育園に比べて定員が少ない。6 時半までのお迎えにこられるかたがほとんどで、それ以降に残られるかたは 10 人未満であると聞いている。

副委員長：絶えずニーズを確認して、今後も進めていただきたい。

学童保育について、定員 210 名につき、133 名ということだが、定員に余裕があるという状況か。

担当課：学童保育の平均人数については、毎日の利用者を足して日数で割ったもの。夏期休業中である 7・8 月の人数が多く、9 月に退所されることもあるので、月によるばらつきはある。

副委員長：夏休み中の保育の充実にニーズであると思うので、そのような形で努めていただけたらと思う。

東谷委員：学童保育の担当をされるかたは、教員免許を持っているかたか。そうでないかたも担当することはできるか。

担当課：保育士免許や教員免許を持っているかたがほとんどである。もっていないかたもなか

にはおられるが、学童保育の指導員研修があり、受講したうえで、指導いただいている。免許をお持ちのかたで1名まだ受講できていないかたがおられるが、その他のかたは全員受講済みである。

東谷委員：人材の確保はできているか。

担当課：現時点では確保できているが、ニーズが変化していくこともあるので、増員についても考えていかないといけないと思っている。

東谷委員：職員が出向いて指導にあたることもあるか。

担当課：感染症拡大による長期の学校休業の際は、職員が出て対応していたことがあるが、現在は指導員のみでシフトを組んで対応できている状況である。

【42. 病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減】

担当課：＜「42. 病児病後児保育機能の強化と保護者負担の軽減」について説明＞

副委員長：登録者数と延べ利用者数が大きく離れている。登録を行ったが、利用していないというかたが多いという認識でよいか。家庭で抱えてしまっているかたが多いということか。

担当課：事前登録という形をとっているため、風邪をひかなかった、祖父母に看てもらえた等の理由で、必要なかったというかたが多いと認識をしている。

副委員長：利用者数が多ければよいというわけではなく、安心できるしくみがあることを知り登録いただくということが、課としてはねらいであり、そこを伸ばしていくにはどうすればよいかという部分が課題であるということか。

担当課：そのとおりである。

副委員長：進んでいる他市町村の例を参考にしているかどうか。

担当課：協定に入っている他市町村と話をする機会があるので、よい方法は取り入れさせてもらっている。ただ、「ぞうさんのおうち」は大和高田市、「いちごルーム」は西和医療センターにあり、本町から行くとなると少し距離があるので、足が向きにくい部分もあると思う。

副委員長：まずは制度を知っていただいたうえで、見えないニーズを工夫してつかんでいけるよう努めていただけたらと思う。

3. その他

- ・事務局から提言書等の最終調整について、説明を行った。

○全体を通して

東谷委員：上牧町の事業の内容として、具体的にどういったことをされているかがわからない部分があるので、事前に1つ1つの事業の概要や予算・決算について、簡単にまとめた資料を用意していただくのも1つの方法であると思う。

委員長：国がデジタル田園都市国家構想戦略を12月に発表し、マニュアルも出している。今後、地方創生をすべてデジタル田園都市国家構想戦略に代えて一本化していくという方向だが、上牧町としてはどのように考えているか。方向性が定まっていれば教えてもらいたい。

事務局：デジタル田園都市国家構想戦略については、現在情報収集をしている段階である。今

年度から第２期総合戦略がはじまったところであるため、現在のものに付加してデジタル部分を取り入れた形で行えないかということで、現在検討している。

委員長：交付金がいつ一本化されるかということが１番の大きな問題である。国が現在の総合戦略に最後まで交付金をつけてくれるとよいが、デジタルに一本化してしまうとどうなってしまうかがわからない。今後の方向性がはっきりと決まれば、皆様にお伝えしていただければと思う。

事務局：方向性が決まれば報告させていただく。

4. 閉会

以上